足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施　策　名	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備
施策の方向（目標）	快適な交通環境の実現を目指し、都市計画道路等の整備を推進するとともに、まちづくりと連携し、鉄道やバス路線網の充実を図る。あわせて交通安全意識の普及啓発活動を推進し、交通事故発生件数の減少を図る。	
現状と課題	区内の公共交通空白地域の面積割合は5.7%と減少しているものの、交通事業に関連する社会環境の変化から、空白地域の解消が困難となっている。また、エリアデザインによるまちづくりや大学・病院誘致等に伴う交通網の再編や交通弱者等を対象とした交通サービスの提供など、新たな交通需要への対応が必要である。区内交通事故発生件数は年々減少傾向にあるが、高齢者や自転車が関与する事故が多いこと、就労世代に対する交通安全意識の普及啓発活動の機会が少ないことなどの課題があり、これらへの対応が求められている。	
担当課名	都市建設部・交通対策課	
電話番号	03-3880-5912	E-mail　koutuu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区総合交通計画改定は区民公募委員や交通事業者、関係行政団体等で構成する足立区総合交通計画改定協議会において調査、審議を進めた。 ＰＴＡや交通安全協会等と協力して各種交通安全教室を実施している。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)

指標名	駅から半径１ｋｍ圏内またはバス停留所300m圏内の面積の割合											
定義等	区の総面積のうち区内の各駅から半径１ｋｍ圏内またはバス停留所300m圏内の面積を足し合わせた面積の割合											
単　位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値	
目　標　値		95.7		96		96.6		96.6		96.6			
実　績　値		94.3		94.3		94.3		94.3				2020	96.6
達　成　率		99%	98%	98%	98%	98%	98%	98%	98%			2024	97.9

指標(2)

指標名	交通事故死傷者数（負傷者数・死亡者数）											
定義等	負傷者数・死亡者数の合計　※低減目標											
単　位	人	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値	
目　標　値		－		－		2,000		1,900		1,700			
実　績　値		2,147		2,001		1,929		1,778				2020	1,500
達　成　率		0%	70%	0%	75%	104%	78%	107%	84%			2024	1,100

指標(3)

指標名	区内の都市計画道路整備延長の割合											
定義等	都市計画道路の事業完了整備割合　（区内総延長161ｋｍ）											
単　位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値	
目　標　値		75		75		76		76		76			
実　績　値		75		75		76		76				2020	81
達　成　率		100%	93%	100%	93%	100%	94%	100%	94%			2024	82

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			918,249	1,126,987	
人件費			204,234	189,192	
総事業費			1,122,483	1,316,179	
前年比(金額)			1,122,483	193,696	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

指標１　交通空白地域解消等に資するバス施策は18施策中８施策の実現に留まった。空白地域を解消するバス施策ではないが五反野交通広場へのバス乗入れを実現した。移動ニーズの多様化や交通事業の担い手不足など、交通を取り巻く環境の変化を踏まえ実現性、実効性の高い総合交通計画策定を進めている。
指標２　交通安全キャンペーン、各種交通安全教室の開催により安全意識の普及啓発活動が浸透し交通事故死傷者数は年々減少している。指標３　補助138号線その２工区（関原地区）は用地取得率99.3%となっている。補助258号線六町加平橋は、取付道路工事中で令和２年度に完成予定である。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

新たな総合交通計画の答申がなされ、バスやバス以外の交通手段の導入により交通不便地域の改善を図る事業が示されている。計画策定後、新たな事業を実施し、交通環境を向上させていく。自転車事故の更なる減少のため、自転車の安全利用に関する条例を制定するとともに、各種交通安全普及啓発活動を継続していく。
都市計画道路は災害時の避難路、延焼遮断帯として機能する。補助138号線その２工区の早期開通を目指す。また、今年度、新規に補助256号線の事業認可を取得する予定である。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3905	公共交通の一般管理事務	4,505	26,565	31,070	現状維持	交通対策課	A
3908	交通施設の整備・改善事業	15,487	19,924	35,411	現状維持	交通対策課	A
3934	道路の新設事業	1,048,214	41,619	1,089,833	現状維持	道・街路橋りょう課	A
3935	新設道路整備の事務	2,642	17,710	20,352	現状維持	道・街路橋りょう課	B
15263	都市計画道路用地取得事務	39,730	35,420	75,150	現状維持	道・街路橋りょう課	A
18647	交通安全の普及啓発事業	16,409	47,954	64,363	現状維持	交通対策課	A
合計６事業		1,126,987	189,192	1,316,179			

5 庁内評価委員会ー２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会ー最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施　策　名	10.2	安全に利用できる道路環境の整備
施策の方向（目標）	安全な道路環境を形成するため、バリアフリー化を進めるとともに、予防保全型の道路維持・管理等を実施していく。また、良好な都市景観の創出と防災力強化のため、無電柱化を進める。	
現状と課題	５年に１度実施する橋りょう等の定期点検のほか、巡回点検、路面下空洞調査、路面性状調査を実施するなど、予防保全型の維持管理を行っている。また、ユニバーサルデザインに基づく歩行空間のバリアフリー化も進めている。今後は、道路施設の老朽化により増加する改修工事への対応や、維持費縮減の取り組みとともに、今までは新設道路で実施していた無電柱化を既存道路でも進めていく必要がある。さらに、違反広告物や不法投棄など道路の不正使用が見受けられるため、適正な通行空間の確保を目指し、引き続き指導していくことが必要となる。	
担当課名	都市建設部・道・工事課	
電話番号	03-3880-5008	E-mail　koji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	道路等の施設管理について、違反広告物除却協力員制度、植樹帯・花壇の自主管理協定により、住民と協働した参加型の維持管理を行っている。また、郵便局との覚書により、道路損傷等があった場合に情報提供するよう、協力体制を構築している。	

2 施策指標　※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)

指標名	道路損傷等による事故発生件数（区道）											
定義等	道路損傷等による事故発生件数の減少は、道路が安全な状態であることを表すため　※低減目標											
単位	件	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		0		0		0		0		0			
実績値		1		1		5		4				2020	0
達成率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			2024	0

指標(2)

指標名	平成２９年度以降にバリアフリーに対応した整備を行った歩道の延長											
定義等	安全に利用できる道路環境整備の状況を測ることができるため											
単位	m	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		－		－		250		440		935			
実績値		－		－		250		440				2020	1,800
達成率		0%	0%	0%	0%	100%	14%	100%	24%			2024	4,000

指標(3)

指標名	無電柱化計画路線における整備着手率											
定義等	防災力強化と良好な都市景観に寄与する道路の整備状況を測ることができるため。											
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		11.3		11.2		11.3		11.6		11.6			
実績値		11.3		11.2		11.3		11.6				2020	18.3
達成率		100%	62%	100%	61%	100%	62%	100%	63%			2024	23.8

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			3,235,508	3,708,703	
人件費			785,156	837,714	
総事業費			4,020,664	4,546,417	
前年比(金額)			4,020,664	525,753	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

指標（１）の内訳については、歩行者の転倒事故２件、自転車の転倒事故２件であった。街路樹根上がりによるものや、道路構造物や植栽に接触したため転倒した事故であった。いずれの事故も、事故後には即時対応しているが、道路施設の経年損傷が起因しているものが増加している。

指標（２）については、おしべ通りの歩道改修を行い、ユニバーサルデザインに配慮した整備を進めたため、目標を達成した。

指標（３）については、新たに防災路線である主要区画道路②（亀田トレイン通り）に着手したため、目標を達成した。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

道路施設の老朽化に伴う事故を無くしていくため、施設の日常点検や定期点検を重点的に行うとともに、点検等により不具合が確認された場合は的確に修繕を行っていく。

また、歩行空間のユニバーサルデザイン化に加え、都市計画道路等の整備や無電柱化による防災力強化など、利用者が安心して利用できる道路環境の創出に努めていく。

さらに、違反広告物など不正占用や不法投棄への対策を強化し、道路保全と機能確保を進める。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3911	道路台帳整備事業	120,036	282,548	402,584	現状維持	道・道路管理課	B
3912	道路・水路の占用事務	6,121	70,092	76,213	現状維持	道・道路管理課	A
3913	屋外広告物事務	2,606	29,496	32,102	現状維持	道・道路管理課	B
3915	道路の不正使用等に対する指導事業	11,964	44,275	56,239	拡充	防犯設備課	B
3946	道路の維持事業	1,454,764	175,938	1,630,702	現状維持	道・工事課	B
3947	工事管理事務	25,347	42,504	67,851	現状維持	道・工事課	B
3949	道路の改良事業	152,764	23,909	176,673	現状維持	道・工事課	B
3950	交通安全施設の整備事業	34,779	1,771	36,550	現状維持	道・工事課	B
3951	交通安全施設の維持事業	120,360	11,499	131,859	現状維持	道・工事課	B
3952	舗装の改修事業	328,652	24,794	353,446	現状維持	道・工事課	B
3953	私道整備助成事業	114,213	8,338	122,551	現状維持	道・工事課	B
7633	道路の改良事業	205,166	33,649	238,815	現状維持	道・街路橋りょう課	A
20762	街路灯の維持事業	380,643	25,817	406,460	現状維持	防犯設備課	A
20770	街路灯の新設及び改修事業	596,529	39,848	636,377	現状維持	防犯設備課	A
20776	防犯灯助成事業	58,086	14,823	72,909	現状維持	道・工事課	B
21522	都市建設関係施設改修事業	16,142	1,328	17,470	現状維持	道・工事課	B
21768	無電柱化等推進事業	8,424	3,542	11,966	現状維持	都市計画課	A
22063	無電柱化等推進事業	7,560	886	8,446	拡充	企画調整課	A
22346	道路の維持事業	22,548	1,771	24,319	現状維持	防犯設備課	B
22348	道路の改良事業	41,999	886	42,885	現状維持	防犯設備課	B
合計２０事業		3,708,703	837,714	4,546,417			

5 庁内評価委員会ー２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会ー最終評価

区民評価委員会の評価

反映結果

—

達成状況

—

方 向 性

—

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施　策　名	11.1	地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進
施策の方向（目標）	地域特性をふまえた土地利用を積極的に進めるとともに、区民と協働・協創し、安全で快適なまちづくりのルールづくりや、良好な都市景観の形成を誘導する。	
現状と課題	区内全域において土地利用の基本方針に基づき、各地域の特性を最大限に活かした戦略的かつ計画的な土地利用を図ってきた。用途地域や地区計画等の規制・誘導による土地利用施策や、木造住宅密集市街地における新たな防火規制の指定、様々な主体との協働・協創による市街地開発事業等を着実に進めている。今後は、拠点整備による都市機能の更新・再編や、都市基盤整備による交通等のネットワークの構築、住宅地の居住環境の整備・保全に力を入れる必要がある。また、防災まちづくりや環境にやさしいまちづくりを推進していくことが必要である。	
担当課名	都市建設部・都市計画課	
電話番号	03-3880-5280	E-mail　tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	エリアデザイン計画の推進など、庁内および地元まちづくり協議会やまちづくり推進委員会と連携しながら、まちづくりを進めている。さらに区民・地域・各種団体などが一体となって地域課題解決に向けた取り組みができるよう都市計画マスタープランに基づく、協働・協創によるまちづくりに取り組んでいく。	

2 施策指標　　※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)														
指標名	「快適で安全なまちである」と思う区民の割合													
定義等	世論調査で「快適で安全なまちである」と回答した区民の割合													
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値		
目標値		－		－		42.3		43.5		55				
実績値		－		－		50.8		53				2020	43.5	
達成率		0%	0%	0%	0%	120%	117%	122%	122%			2024	45.5	

指標(2)														
指標名	地区の特性を活かした協働・協創による地区計画等の策定の面積割合													
定義等	地区計画等の策定の面積割合（市街化区域4,810haに対する地区計画等の策定面積割合）													
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値		
目標値		－		－		29.5		29.7		31.9				
実績値		－		－		29.5		30.5				2020	30	
達成率		0%	0%	0%	0%	100%	98%	103%	102%			2024	34	

指標(3)														
指標名	「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合													
定義等	世論調査で「景観・街並みが良好である」と回答した区民の割合													
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値		
目標値		－		－		38.3		42		48				
実績値		－		－		44.5		46.6				2020	42	
達成率		0%	0%	0%	0%	116%	106%	111%	111%			2024	50	

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			2,196,074	999,170	
人件費			465,588	347,593	
総事業費			2,661,662	1,346,763	
前年比(金額)			2,661,662	△1,314,899	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

(1)指標１は様々なまちづくりの取り組みにより最終目標値を上回ったため、令和元年度の目標値を55%に設定する。なお、令和２年度の中間検証時に、これまでの推移を分析し新たな目標値を検討する。
(2)指標２は興野周辺地区の計画策定により、目標値を上回った。令和元年度は千住西地区と保木間一丁目地区を想定して目標値を31.9%に設定する。
(3)指標３は景観形成推進により中間目標値を上回ったため、令和元年度の目標値を48%に設定する。なお、令和２年度の中間検証時にこれまでの推移を分析し新たな目標値を検討する。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

(1)都市計画ﾏｽﾀｰﾌﾟﾗﾝや地区環境整備計画を踏まえ、協創のまちづくりが展開されるよう、区民等への情報提供や活動・運営などの支援を行う。また、都の土地利用に関する基本方針等の見直しに合せ、用途地域を見直し適正な土地利用を誘導する。
(2)ｴﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ計画ｴﾘｱ、都市計画道路整備予定箇所や都営住宅・公社住宅等建替え事業箇所において、地元の意向把握や都の協力のもと、地区計画等の策定を行っていく。
(3)10年目を迎えた景観計画の改定を行いながら、協創まちづくり推進に向け、まちの変化や魅力をＳＮＳやパネル展示等で継続して発信し、身近な景観への区民の関心を高めていく。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3549	土地取引適正化事務	149	886	1,035	現状維持	資産管理課	B
3937	土地区画整理事業	341,199	144,012	485,211	縮小	道・街路橋りょう課	A
3938	土地区画整理事業の管理事務	2,749	1,622	4,371	統合・終了	道・街路橋りょう課	B
3957	都市政策事務	0	4,428	4,428	現状維持	企画調整課	A
3960	都市計画管理運営事務	1,853	12,397	14,250	現状維持	都市計画課	B
3962	用途地域見直し事務	27,854	38,962	66,816	改善・変更	都市計画課	A
3964	景観形成の推進事業	3,577	32,764	36,341	改善・変更	都市計画課	A
3970	地区まちづくり計画策定及び推進事業	170,962	77,176	248,138	拡充	市・まちづくり課	A
3975	地区計画策定及び整備事業	232,148	30,918	263,066	現状維持	市・まちづくり課	A
12392	公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	679	886	1,565	縮小	道・街路橋りょう課	B
20652	市街地再開発事業	218,000	3,542	221,542	現状維持	都市計画課	A
合計１１事業		999,170	347,593	1,346,763			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施　策　名	11.2	多様な機能を集積した拠点開発の推進
施策の方向（目　標）	交通ネットワークが充実してきたことから求められる、駅における拠点機能の充実を図る。また、エリアデザイン地区において大学や病院の誘致など大型プロジェクトを着実に推進していく。 今後は、地域とのさらなる連携のもと、誰もが利用しやすい、にぎわいのあるまちづくりを推進する。	
現状と課題	北千住駅東口や千住大橋駅等、駅前広場等の整備を進めてきており、駅の交通結節機能が強化されたことで拠点機能が向上している。現在は、竹の塚における鉄道立体化及びそれにあわせた東西交通広場や西新井駅西口の交通広場整備を進めている。住宅供給においては、新田地区、西新井駅西口周辺地区及び千住大橋駅周辺地区で多くの良質な住宅を供給したことで、活気ある住宅市街地が形成されている。引き続き地域と連携しながら、まちづくりを進め、公共住宅と民間住宅においては、良質な住宅供給を誘導していく必要がある。	
担当課名	都市建設部・市・まちづくり課	
電話番号	03-3880-5933	E-mail　machi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	各地区における駅前広場等の拠点整備は地域のまちづくり協議会等とともに協働によるまちづくりを進めているが拠点開発の推進は区が主体となって進めていくため、協創にはなじまない事業である。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)														
指標名	駅前広場等整備面積													
定義等	駅前広場等が新たに整備された面積													
単　位	ha	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値		
目　標　値		2.9		2.9		3.2		3.2		3.2				
実　績　値		2.9		2.9		2.9		3.2				2020	3.7	
達　成　率		100%	78%	100%	78%	91%	78%	100%	86%			2024	4.3	

指標(2)														
指標名	エリアデザインがある地域ブロックで「暮らしやすい」と感じている区民の割合													
定義等	世論調査で「エリアデザインがある地域」に住む住民のうち、「暮らしやすい」と答えた区民の割合													
単　位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値		
目　標　値		79.9		80.4		80.9		80.1		83.4				
実　績　値		79.9		80.4		79.6		82.9				2020	81.9	
達　成　率		100%	98%	100%	98%	98%	97%	103%	101%			2024	83.9	

指標(3)														
指標名														
定義等														
単　位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値		
目　標　値														
実　績　値												2020		
達　成　率												2024		

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			3,314,703	5,743,334	
人件費			104,857	112,333	
総事業費			3,419,560	5,855,667	
前年比(金額)			3,419,560	2,436,107	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

指標(1)五反野駅前防災広場(0.25ha)は平成30年5月に供用開始し、目標を達成した。なお、令和元年度は駅前広場等の整備予定がないため、目標値を3.2haのまま据え置きとする。
指標(2)平成30年度実績が目標値を2.8ﾎﾟｲﾝﾄ上回ることとなった。地域別でみると綾瀬・花畑・竹の塚が前年比1.1倍以上の増となっており、特に綾瀬地域は「普段の買い物が便利」「快適で安全なまちである」と回答した割合が区全体の割合より高くなっていることが影響していると思われる。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

西新井駅西口の交通広場については、既存通路活用の方針に基づき、駅ビルとの接続を含めた整備内容を検討していく。
竹ノ塚駅周辺地区については、区画街路14号線の整備着手に向け、残りの用地取得を鋭意進め、交通利便性の向上を図り、安全安心なまりづくりを進める。竹ノ塚駅西口駅前広場(約0.4ha)は令和４年度完成を目指す。
また、今後予定している３箇所のエリアデザイン計画（綾瀬ゾーン、西新井・梅島エリア、竹の塚エリア）とも整合を図りながら、地域と連携したまちづくりを進めていく。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3986	北千住駅東口周辺まちづくり事業	13,392	17,710	31,102	改善・変更	市・まちづくり課	B
3987	鉄道立体化の促進事業	3,475,570	59,329	3,534,899	現状維持	鉄・竹の塚整備推進課	A
3989	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	2,209,298	4,428	2,213,726	現状維持	鉄・竹の塚整備推進課	A
4694	鉄道立体推進事務	3,263	15,939	19,202	現状維持	鉄・竹の塚整備推進課	A
20819	公衆便所の維持管理事業	39,705	6,072	45,777	現状維持	み・公園管理課	B
21956	住宅市街地総合整備事業	2,106	8,855	10,961	現状維持	市・まちづくり課	A
合計６事業		5,743,334	112,333	5,855,667			

5 庁内評価委員会ー２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会ー最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施　策　名	11.3	若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成
施策の方向（目標）	区民のライフスタイルに対応した良質な住宅供給や良好な住環境を形成する。また、区民や地域の関係団体等と住生活の向上に取組み、足立区の住宅地としての魅力を内外に発信して、多様な人々の住生活ニーズの充足を図る。	
現状と課題	ファミリー世帯、若年層や高齢者に配慮した良質な住まいがバランスよく供給されるよう努める。少子・超高齢社会の進展は、地域を支える活力の低下をもたらすため、魅力的な住宅施策を推進し、若い世代の定住・定着につなげる。多様なライフスタイルに対応するため、良質な住宅供給や既存住宅ストックを適切に活用し、地域資源として地域コミュニティの形成に寄与させる。さらに、防災・防犯対策や住宅セーフティネットを充実させ、多様な人々が地域の特色を活かした暮らしやすい住宅地の魅力づくりに関わり、その魅力を内外に発信する。	
担当課名	都市建設部・建・住宅課	
電話番号	03-3880-5963	E-mail　juutaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	建築安全課、開発指導課と連携し、住宅の耐震工事、公共的空間の確保により住環境の改善及び良質な住宅・宅地の供給に努めている。また、協働・協創推進担当課、シティプロモーション課と連携し、空き家協創プラットフォームの活動を通じた、空き家利活用促進事業に取り組んでいる。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)

指標名	着工戸建住宅の長期優良住宅認定割合											
定義等	新規に着工される戸建住宅のうち、長期優良住宅と認定された住宅の割合											
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値		15		15		16		17		17		
実績値		14.95		15.05		15.41		14.64				2020　18
達成率		100%	83%	100%	84%	96%	86%	86%	81%			2024　22

指標(2)

指標名	住環境に満足している20～30歳代の区民の割合											
定義等	世論調査における20～30代の回答者のうち、「住環境に満足している」と答えた区民の割合											
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値		－		－		52		52		52		
実績値		50.6		51.1		50.4		51.4				2020　52
達成率		0%	97%	0%	98%	97%	97%	99%	99%			2024　55

指標(3)

指標名												
定義等												
単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値												
実績値												2020
達成率												2024

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			588,978	469,852	
人件費			178,067	171,488	
総事業費			767,045	641,340	
前年比(金額)			767,045	△125,705	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

指標１は、過去の実績値と比べても低い数値となり、目標値を大きく下回った。原因としては、東京2020ｵﾘﾝﾋﾟｯｸ・ﾊﾟﾗﾘﾝﾋﾟｯｸ競技大会需要による資材高騰や全般的な不動産市況の好調などによる住宅価格の高騰が想定される。

指標２は、目標値を下回ったが、増加傾向で推移している。特に、男女ともに20代の満足度が高く、全体の数字を押し上げている。大学の誘致等による学生の流入や刑法犯認知件数の減少に伴い、若い世代の住環境に適した整備が進んでいると思われる。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

長期優良住宅の普及にあたっては、事業者との窓口となる建築審査課・開発指導課と連携して、受付にパンフレットを設置する等PRを行い、Aフェスタや総合住宅相談会等の区民や関係団体と接するイベントにて、周知・誘導を図っていく。

若い世代における住環境の満足度については、集合住宅条例や環境整備基準等に基づき、豊かな住環境の実現を図り、満足度の向上に繋げる。また、学生を中心とした単身世帯から子育て世帯まで幅広い若い世代の定住・定着に向けて、居住支援や空き家利活用等の取組みを推進していく。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3995	開発指導事務	6,560	47,954	54,514	改善・変更	建・開発指導課	A
4004	区営住宅管理事務	141,578	41,271	182,849	現状維持	建・住宅課	A
4006	一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	152,304	443	152,747	現状維持	建・住宅課	B
4007	区営住宅更新事業	158,480	19,835	178,315	現状維持	建・住宅課	A
4008	住宅施策推進事務	8,907	26,565	35,472	拡充	建・住宅課	A
4009	住宅改良助成事業	2,023	8,855	10,878	改善・変更	建・住宅課	B
12042	公共住宅再編事務	0	26,565	26,565	現状維持	建・住宅課	A
合計７事業		469,852	171,488	641,340			

5 庁内評価委員会ー２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会ー最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施策群名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施　策　名	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全
施策の方向（目　標）	協働・協創による緑の保全や公園の活用と地域特性を活かした公園整備を推進する。また、魅力ある水と緑の空間形成や自然環境との共生を図る。 ※達成状況により、平成30年度目標値から上方修正（指標１、２、３）	
現状と課題	緑の基金を活用した綾瀬川緑地の桜の植樹計画や大谷田公園梅まつりでのライトアップなど、緑地や公園の魅力度アップを推進している。また、公園の新設や改修では、事前ヒアリングやアンケート調査により地元意向を把握してから取り組むため、設計に1年間、工事に1年間と複数年をかけている。 パークイノベーションでは、区民との協働・協創によるタコさんすべり台塗り絵コンテストなどに取り組むことで魅力ある地域の公園づくりと持続可能な公園運営を進めている。	
担当課名	都市建設部・み・みどり推進課	
電話番号	03-3880-5423	E-mail　midori@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	緑地の保全及び緑化の推進並びに緑の普及啓発を図るために、まちづくり課をはじめとする庁内関係各課と連携している。また、環境に関する普及啓発活動は、生物園、都市農業公園、桑袋ビオトープ等で実施している。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)													
指標名	樹木被覆率												
定義等	足立区全面積に占める、樹木で覆われている土地の面積の割合												
単　位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値	
目　標　値		－		－		8.5		8.7		8.7			
実　績　値		－		－		9.4		－				2020	8.7
達　成　率		0%	0%	0%	0%	111%	108%	0%	0%			2024	8.7

指標(2)													
指標名	「よく行く、または行きたい公園がある」と思う区民の割合												
定義等	足立区政に関する世論調査において、調査												
単　位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値	
目　標　値		72		60		46		50		50			
実　績　値		42		44		48		43				2020	50
達　成　率		58%	84%	73%	88%	104%	96%	86%	86%			2024	50

指標(3)													
指標名	区民・事業者が管理・運営に参加している公園等の割合												
定義等	区民や事業者が、清掃や除草などの管理に参加している公園や児童遊園の割合												
単　位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値	
目　標　値		45		46		46		50		51			
実　績　値		46		46		50		50				2020	51
達　成　率		102%	90%	100%	90%	109%	98%	100%	98%			2024	53

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			3,109,289	3,143,575	
人件費			659,617	656,411	
総事業費			3,768,906	3,799,986	
前年比(金額)			3,768,906	31,080	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

指標（1）について、平成30年度の実態調査を実施しておらず樹木被覆率の計測ができないため、未記入。次期実態調査の実施まで目標値は中間及び最終の目標値である8.7とする。

指標（2）は、目標値より５ポイント下回った。モデル地区の公園改修後では、公園利用者が３割増えるなど好評を得ているが、一年間で改修できる公園数に限りがある。全区展開が進むにつれ、数値は上昇すると考える。

指標（3）は、自主管理団体が５件増え、目標値を達成した。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

現在「緑の基本計画改定審議会」を開催し、今後の緑地の保全等の施策を検討している。各指標については、目標値だけでなく、項目も含め、審議会で検討していく。

指標（2）については、地元意向を把握しながら、魅力ある地域の公園づくりを全区的に展開していくとともに区民との関わりを深めるイベントも実施していく。

指標（3）は、今後も区民等との協働・協創による公園等の維持管理を推進していく。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3927	公園・親水施設等の維持管理事業	2,042,902	337,302	2,380,204	現状維持	み・公園管理課	A
3930	拠点公園の運営管理委託事業	502,332	48,525	550,857	現状維持	み・公園管理課	A
20729	水路の維持事業	6,946	2,568	9,514	現状維持	道・工事課	B
20752	水路の整備事業	80,407	7,084	87,491	現状維持	道・工事課	B
20756	水路の整備事業	69,964	8,107	78,071	縮小	企画調整課	A
20779	緑と公園推進事務	26,520	73,634	100,154	現状維持	み・みどり推進課	B
20788	公園等の整備事業	374,203	87,804	462,007	現状維持	み・みどり推進課	A
20799	緑の普及啓発事業	15,407	55,175	70,582	現状維持	み・みどり推進課	B
20823	民間緑化推進助成事業	18,504	33,555	52,059	改善・変更	み・みどり推進課	A
20832	緑の基金積立金	6,390	2,657	9,047	現状維持	み・みどり推進課	A
合計１０事業		3,143,575	656,411	3,799,986			

5 庁内評価委員会ー２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会ー最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施　策　名	12.1	地域経済を支える産業の振興
施策の方向（目標）	地域経済を支える主要産業の成長を支援するとともに、区民生活に密着した産業の振興を図る。また、勤労者の福利厚生の充実を図る。 ※指標(3)の平成27年度実績値及び目標値(2020、2024)を基本計画より修正。	
現状と課題	区内産業への販路形成・拡大に向けた見本市・ものづくり展等の出展支援、商店街の振興支援、認定農業者に対する農業経営改善計画の策定支援など、地域経済の成長をねらいとした支援を行ってきた。今後は、区内関係団体との連携を進めつつ、情報収集・分析を行い、各部門の状況にあわせた適切な対応が必要となる。 あわせて、地域資源の更なる活用、魅力の発信のため、部内事業の見直しを図っているが、団体支援にとどまらない新たな事業の構築が必要となる。	
担当課名	産業経済部・産業振興課	
電話番号	03-3880-5865	E-mail　sangyo@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	①商店街装飾灯補修：工事課②商店街ｲﾍﾞﾝﾄ：観光交流協会、公園管理課③子育て支援ﾊﾟｽﾎﾟｰﾄ：子ども政策課④小売市場管理：資産管理部、住宅課⑤大型小売店舗出店調整：都市建設部、環境部⑥製造業者の事業展開：産業政策課、企業経営支援課、ｼﾃｨﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ課⑦生産緑地地区追加指定：都市計画課⑧農業体験学習事業：教育委員会	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率　右欄：2020年度目標値に対する達成率

指標(1)

指標名	小売業の業況ＤＩ（足立区景況調査）												
定義等	売上額、収益額等が増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差し引いた数値（▲100～100）												
単位	－	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		-25		-25		-25		-28		-25			
実績値		-28		-30		-32		-23				2020	-28
達成率		89%	100%	83%	93%	78%	88%	122%	122%			2024	-25

指標(2)

指標名	製造業の業況ＤＩ（足立区景況調査）												
定義等	売上額、収益額等が増加したと答えた企業割合から、減少したと答えた企業割合を差し引いた数値（▲100～100）												
単位	－	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		-10		0		0		-9		-9			
実績値		-13		-12		-10		-5				2020	-11
達成率		77%	85%	0%	92%	0%	110%	180%	220%			2024	-9

指標(3)

指標名	作付延べ面積												
定義等	作付面積の確保が、都市型農業発展の基礎であるため（実績は各年度の前年の面積）												
単位	ｈａ	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		140		145		145		145		145			
実績値		116.7		118.4		117.9		117.7				2020	145
達成率		83%	80%	82%	82%	81%	81%	81%	81%			2024	145

3 投入コスト

単位：千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			384,273	406,634	
人件費			184,929	210,255	
総事業費			569,202	616,889	
前年比（金額）			569,202	47,687	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1）施策の達成状況とその原因の分析

指標（1）小売業及び指標（2）製造業の業況ＤＩについては、緩やかに上昇している景気状況が反映された結果となり、目標値を達成することができた。

指標（３）の作付け延べ面積は、目標値に届かず前年度より若干実績が落ちたが、大幅な落ち込みとはならなかった。あだち菜の郷といった生産者が農作物を直接販売ができる、直営販売所が軌道に乗るなど、多面的な取組みが実を結んでいる結果と考える。

2）達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

小売業及び製造業に関しては、2019年10月の消費税アップが少なからず景況に影響を与えると思われる。増税対策が多数とられるが、キャッシュレス化など新たな商法へ切り替えられない高齢の経営者が店をたたむことなども考えられ、収益が落ち込むことが想定される。施設整備の補助金の早期受付や、商連と連携した勉強会や情報の提供など、積極的なアプローチで、増税による景況感の落ち込みを緩和したい。

また、平成３１年度から特定生産緑地の申請受付が開始された。生産緑地所有者への周知を徹底し、特定生産緑地の申請を促すことにより、都市農地の保全に努めていく。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3601	産業経済関係管理事務	2,414	35,420	37,834	拡充	産業政策課	B
3606	勤労福祉サービスセンター助成事務	41,940	2,657	44,597	現状維持	企業経営支援課	A
3608	勤労福祉会館運営事業	41,307	10,626	51,933	現状維持	企業経営支援課	B
3623	産業振興一般管理事務	1,583	9,959	11,542	現状維持	産業振興課	B
3624	商店街環境整備支援事業	25,529	18,446	43,975	現状維持	産業振興課	A
3625	商店街活動支援事業	85,293	22,356	107,649	現状維持	産業振興課	A
3627	小売市場の管理運営事務	618	2,726	3,344	現状維持	産業振興課	C
3630	ものづくり支援事業	51,189	30,313	81,502	改善・変更	産業振興課	A
3633	足立ブランド認定推進事業	36,563	12,466	49,029	改善・変更	産業振興課	A
3636	農地の維持・整備事業	13,571	17,629	31,200	現状維持	産業振興課	A
3637	農業委員会運営事務	8,780	14,455	23,235	現状維持	産業振興課	A
3640	地場農産品普及促進事業	335	6,268	6,603	現状維持	産業振興課	A
3641	農業者団体活動支援事業	980	3,542	4,522	現状維持	産業振興課	A
3643	国有農地管理事務	286	2,657	2,943	現状維持	産業振興課	C
3820	公衆浴場の活性化等事業助成事務	26,146	3,542	29,688	現状維持	衛生管理課	A
12313	産業展示会事業	26,454	8,855	35,309	改善・変更	産業振興課	A
20173	産業振興関係施設改修事業	21,043	2,139	23,182	現状維持	産業振興課	B
21085	農業人材育成・経営支援事業	22,603	6,199	28,802	現状維持	産業振興課	A
合計１８事業		406,634	210,255	616,889			

5 庁内評価委員会ー２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会ー最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施　策　名	12.2	起業支援と事業者の経営力強化
施策の方向（目標）	産業、大学等の研究機関、金融機関などとの連携を図り、区内での創業や経営革新を支援するとともに、事業者の技術力や経営基盤を高めるための支援を行う。	
現状と課題	社会経済動向に目を配りつつ、中小企業相談員による経営相談、設備新設・更新時及び創業時における融資あっ旋等、創業支援と区内企業の経営体質の強化に注力してきた。今後は、事業者向けのセミナー、融資あっ旋、各種補助制度及び創業支援施設等の事業を有機的に組み合わせ、経営革新に取組む事業者や創業者への支援とそのネットワーク化を図ることが必要である。また、新たな価値を生み出す可能性の高い新製品・新サービスの開発支援や産学公連携事業を通じ、ワンステップ上を目指した経営基盤の強化が重要である。	
担当課名	産業経済部・企業経営支援課	
電話番号	03-3880-5495 5496 5486	E-mail　kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区創業支援等事業計画の連携事業者（１０社）足立成和信用金庫 区民参画推進課　ワーク・ライフ・バランス推進事業の連携	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)

指標名	足立区で創業した法人数（暦年）												
定義等	足立区で創業した法人数												
単位	社	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		820		840		853		887		922			
実績値		821		906		948		781				2020	960
達成率		100%	86%	108%	94%	111%	99%	88%	81%			2024	1,030

指標(2)

指標名	総融資あっ旋件数に占める設備資金あっ旋件数の割合												
定義等	設備資金あっ旋件数／総融資あっ旋件数												
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		30		35		35		32		32			
実績値		30.4		29		28.1		29.6				2020	34
達成率		101%	89%	83%	85%	80%	83%	93%	87%			2024	35

指標(3)

指標名													
定義等													
単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値													
実績値												2020	
達成率												2024	

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			498,176	511,337	
人件費			162,769	165,126	
総事業費			660,945	676,463	
前年比(金額)			660,945	15,518	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

指標１については、過去４年間継続して伸びていたが、昨年比１６７社の減となった。起業セミナーの参加者は多く、出席率も高い状況であるが、景気回復基調が継続し、人手不足により就職し易い環境であることから、就職意向が高いなどを理由に、法人設立数が減少していると推測する。

指標２は、消費税率の引上げを控えていることから、30年度の設備投資のあっ旋件数は前年比116件増加したと思われる。しかし、一部融資制度の融資限度額を拡大したことにより、総あっせん件数も301件増加したことから、設備資金の割合は、前年比1.5ポイント増加したが、目標値にはいたらなかった。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

区内の新設法人数が減少したことは、国や都の平成３０年の統計が確定していないため、明確な分析結果はわからない。

平成３０年度に創業支援等事業計画を改正し、地元金融機関と連携することとし、区全体で創業者の育成に力を注いでいく。

融資あっせん窓口での区内事業者の経営状況の確認やマッチングクリエイターによる企業訪問活動等を通じて、区内事業者のニーズの収集や経営状況の確認をしていく。景気動向の変化や法改正にともない設備投資に対する資金需要が増加した際には、融資制度の改正を含めた資金調達支援を実施する。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3603	地域経済活性化計画の推進事業	23,461	17,710	41,171	改善・変更	産業政策課	A
3647	中小企業支援事業	1,781	26,502	28,283	現状維持	企業経営支援課	B
3648	中小企業融資事業	269,392	38,488	307,880	現状維持	企業経営支援課	A
3651	産業振興ホールの利用促進事業	102,886	7,084	109,970	現状維持	企業経営支援課	B
3655	起業家育成事業	11,083	16,962	28,045	改善・変更	企業経営支援課	B
3656	創業支援施設の管理運営事業	45,585	16,962	62,547	現状維持	企業経営支援課	B
3657	ビジネス機会創出支援事業	1,474	25,479	26,953	現状維持	企業経営支援課	A
5654	あだち産業センターの管理運営事業	37,891	7,084	44,975	改善・変更	企業経営支援課	B
21927	イノベーション推進事業	17,784	8,855	26,639	現状維持	企業経営支援課	A
合計９事業		511,337	165,126	676,463			

5 庁内評価委員会ー２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会ー最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	10	【まち】活力とにぎわいのあるまち
施策群名	12	地域経済の活性化を進める
施　策　名	12.3	就労支援の充実
施策の方向（目標）	国・都・ＮＰＯ等と協働・協創し、区民の様々な状況に応じて就労意欲を喚起し、雇用の安定と就労の促進を図る。※平成３０年度から指標（１）はあだち若者サポートステーションへの区委託事業が終了、指標（２）のセーフティネットあだち事業は福祉部に移管となったため終了する。	
現状と課題	若者の就労準備支援・ひきこもり対策、雇用・生活総合相談や、国・都・ＮＰＯ等関係機関との連携を進め、あだち若者サポートステーションの進路決定者数や緊急雇用対策事業の就職決定者数等で成果を挙げてきた。今後は、人口減少、少子・超高齢社会が進展する中、さまざまな立場の求職者のニーズに合った就労支援が求められる。また、求職者と求人企業とのミスマッチによる早期離職防止に関する取り組みや、企業側の人材確保や育成についての支援を強化していくことが必要である。	
担当課名	産業経済部・企業経営支援課	
電話番号	03-3880-5469	E-mail　kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	ハローワークや東京しごとセンターと面接会や就労支援セミナーを共催し、求職中の区民の就労決定を支援する。また、民間事業者の求人開拓能力を活用した委託事業を実施する。庁内では、求職者の就労体験事業を行うくらしとしごとの相談センターに対し、求人企業の情報提供を行い、企業に対しては事業への参加を案内していく。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)

指標名	あだち若者サポートステーション（サポステ）の進路決定者数											
定義等	サポステに登録し、就労等進路決定した人数											
単位	名	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		330		200		200		－		－			
実績値		156		190		90		－				2020	200
達成率		47%	78%	95%	95%	45%	45%	0%	0%			2024	200

指標(2)

指標名	セーフティネットあだち（ＳＮあだち）のステップアップ数											
定義等	ＳＮあだちの利用者のうちステップアップした（適切な支援機関等へつながった、または進路決定した）件数											
単位	件	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		120		60		55		－		－			
実績値		41		40		20		－				2020	60
達成率		34%	68%	67%	67%	36%	33%	0%	0%			2024	60

指標(3)

指標名	マンスリー就職面接会の就労決定率											
定義等	マンスリー就職面接会で面接した中で就労決定に至った割合（就職決定者数÷求職者が面接を受けた延べ数）											
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		18		18		20		22		25			
実績値		16.45		18.93		21.46		24.1				2020	25
達成率		91%	66%	105%	76%	107%	86%	110%	96%			2024	25

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			238,967	201,138	
人件費			43,630	18,733	
総事業費			282,597	219,871	
前年比(金額)			282,597	△62,726	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

29年度をもってサポステへの区委託事業は終了し、ＳＮあだち事業は福祉部に移管となった。引き続きサポステ事業の周知等協力は続けていく。

マンスリー就職面接会の総参加者数は669名で前年度比242名増、求人数は697件で前年度比96件増であった。また面接者数697名に対し、就労決定者数168名であった。いずれも前年度実績から倍増している。求人数の高さからも企業の人材確保への関心、意欲の高さが窺える。

ハローワークに求職相談に来た方への参加誘導などにより、参加者数、面接数の実績向上につながった。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

現在、マンスリー就職面接会を活用している企業以外にも、より多くの区内求人企業が活用できるよう、ハローワークとの連携をさらに強化していく。

また、区の他事業における支援対象企業で、人材確保を課題としている企業に対しても周知を行っていく。あだち若者サポートステーションに対しては、区委託事業終了後もセミナー等の周知協力を行っており、企業への就労体験の受け入れ協力の案内などと合わせ、今後も連携を継続する。

企業向けの人材に関する支援については、支援対象を拡大し継続実施する。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3615	就労・雇用支援事業	85,778	14,305	100,083	改善・変更	企業経営支援課	A
17166	シルバー人材センター事業	115,360	4,428	119,788	現状維持	企業経営支援課	A
合計２事業		201,138	18,733	219,871			

5 庁内評価委員会ー２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会ー最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施　策　名	13.1	協創推進体制の構築
施策の方向（目標）	区が目指す将来像を実現するための新しい仕組みである「協創」を推進するため、地域における人材を発掘するとともに、多様な主体どうしをつなぐコーディネート機能を強化する。	
現状と課題	区は、これまで様々な分野で「協働」を進め、区民や民間事業者と協力することで大きな成果を生み出す原動力としてきた。しかし、急速に複雑化・困難化する行政課題のすべてに、主に行政主導である「協働」だけでは十分に対応することが難しくなってきていることから、今後は「協働」に加えて、区民自らが考え行動を起こし、互いに連携しあう「協創」を推進していく必要がある。その実現に向け、特に初期段階においては区がリーダーシップをとり、協創体制の基盤づくりに努めていく。	
担当課名	政策経営部・政策経営課	
電話番号	03-3880-5748	E-mail　kyoso@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	各所管が協創への理解を深め、全庁的な協働・協創推進体制を構築するため、「協働・協創推進の手引き」を補完する形で、協創の事例を具体的に紹介する「協創ニュース（仮）」を作成するとともに、協創をわかりやすく説明する動画を用いて、職員の意識啓発を図っていく。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)

指標名	「協創」の仕組みを理解している区民の割合											
定義等	世論調査で「『協創』の仕組みを理解している」と答えた区民の割合											
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値		－		－		15		15		15		
実績値		－		－		13		13				2020　25
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.7%	52.0%	86.7%	52.0%			2024　45

指標(2)

指標名	「協創」の仕組みを理解し、かつ「協働・協創」による取組みを実践している区民の割合											
定義等	世論調査で「『協創』の仕組みを理解し、かつ『協働・協創』による取組みを実践している」と答えた区民の割合											
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値		－		－		8		8		8		
実績値		－		－		5		4				2020　15
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	33.3%	50.0%	26.7%			2024　25

指標(3)

指標名	「区民・団体等と区役所の『協働・協創』が進んでいる」と思う区民の割合											
定義等	世論調査で「区民・団体等と区役所の『協働・協創』が進んでいると思う」と答えた区民の割合											
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値		－		－		27		29		30		
実績値		－		－		16		17				2020　30
達成率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	59.3%	53.3%	58.6%	56.7%			2024　35

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			675	5,034	
人件費			11,415	11,512	
総事業費			12,090	16,546	
前年比(金額)			12,090	4,456	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

指標（１）：29年度から数値の上積みがなく、協創に関する情報発信の不足が原因と考えられる。協創の具体例等をわかりやすく示し、協創の理解促進を行っていく。
指標（２）：協創と意識していなくても協創になっている事例が多く存在していると考えられるので、協創の事例を積極的に公開していくことで、理解と実践を深めていく。
指標（３）：わずかな伸びがあるものの、協創が進んでいるとまでは言えない。協創プラットフォームに区内企業や多様な主体を呼び込み、地域課題の解決や新たな魅力創出の具体例を積み重ねることで、区民への認知を高めていく。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

区民の協創認知度向上のためには、協創の具体的事例を可視化し、積極的に情報発信していくことが必要である。また、庁内の協働・協創推進体制の構築を進め、各所管が自主的にプラットフォームを運営していくことが、地域課題の解決や新たな魅力の創出につながるため、区職員に対する協創の研修を強化する。協創プラットフォームのモデル事業を展開していく中で、関係所管を巻き込み、協創の具体的な成果を区民・職員双方に示していきたい。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
10056	大学連携推進事業	5,034	11,512	16,546	拡充	広・シティプロモ課	B
合計１事業		5,034	11,512	16,546			

5 庁内評価委員会ー２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会ー最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	13	多様な主体による協働・協創を進める
施　策　名	13.2	ニーズに基づいた地域活動の活性化
施策の方向（目標）	地域における安全・安心の絆づくりを行うとともに、多様な主体の連携を促進する。	
現状と課題	地域課題解決のために町会・自治会をはじめとした様々な地域の主体と協働するとともに、自主的な活動を行う団体を支援し、事業展開を進めてきた。今後は、人材不足が課題とされるため、新たな地域人材の発掘や活動に向けた支援を行うとともに、個別の団体だけでは取組むことのできなかった課題解決のために主体間の連携と交流を図ることで、互いにつながり支えあいながら地域活動の活性化を進めていく必要がある。	
担当課名	地域のちから推進部・地域調整課	
電話番号	03-3880-5855	E-mail　chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	町会・自治会をはじめ住区センターやＮＰＯ団体は、清掃活動や防犯パトロールなど地域課題へも主体的に取り組んでおり、協働・協創の最大のパートナーである。今後も、多様化・複雑化した区民ニーズに応えるため、地域課題を自主的・自発的に解決していく地域の主体を支援していく。	

2 施策指標　　※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)													
指標名	町会・自治会加入世帯率												
定義等	町会・自治会加入世帯÷住民基本台帳世帯数（各翌年度4月1日現在）												
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		60		60		60		60		60			
実績値		54.8		53.51		52.09		50.91				2020	60
達成率		91%	91%	89%	89%	87%	87%	85%	85%			2024	60

指標(2)													
指標名	ＮＰＯ活動支援センター登録団体数												
定義等	区民が組織するＮＰＯ、ボランティア等公益活動団体でＮＰＯ活動支援センターに登録、公開した団体数												
単位	団体	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		155		180		180		185		190			
実績値		178		182		184		187				2020	190
達成率		115%	94%	101%	96%	102%	97%	101%	98%			2024	200

指標(3)													
指標名	区民一人あたりの住区センター年間利用回数												
定義等	人口一人あたりの住区センター年間利用回数												
単位	回	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値	
目標値		3.8		3.7		3.7		3.7		3.7			
実績値		3.66		3.71		3.66		3.62				2020	3.7
達成率		96%	99%	100%	100%	99%	99%	98%	98%			2024	3.8

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			1,995,049	2,109,149	
人件費			911,425	915,149	
総事業費			2,906,474	3,024,298	
前年比(金額)			2,906,474	117,824	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

指標（１）転入者増の主要因である若年単身者や外国人世帯の新規加入が少ないため加入率は減少傾向にある。活動内容や加入方法が分からないという声に対応するため、新たにﾘｰﾌﾚｯﾄを作成・配布した。指標（２）新規登録団体数が47団体あり、前年度比で3団体増えた。NPO団体に対する支援活動を機関紙や協働ﾊﾟｰﾄﾅｰｻｲﾄでPRするとともに、ﾌﾟﾁｲﾍﾞﾝﾄを開催しｾﾝﾀｰの認知度の確保に努めた。指標（３）利用者人数は児童館・悠々館とも前年と同様の実績であったが、団体利用が微減となった。児童館ﾒｰﾙ配信ｻｰﾋﾞｽ実施館の拡大や、食育対策として多世代交流を行うなど、多様なﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑの実施に努めた。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

指標（１）若者や女性等に対象を絞って作成したﾘｰﾌﾚｯﾄの外国語版（英語・中国語・韓国語）を30年度は追加作成した。今後はその活用と勧奨方法を工夫し、加入率の減少傾向に歯止めをかける。指標（２）今後ともNPO活動支援ｾﾝﾀｰを中心に地域課題を自主的・自発的に解決していくNPO団体の創設を様々な面から支援し、団体増を図っていく。指標（３）職員に対する危機管理やｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ・接遇の研修を実施し利用者支援のｽｷﾙの向上を図る。また、若いｼﾆｱ層の利用者の拡大、子どもの未来応援事業、児童館の日曜開館などを行い、新規利用者拡大の工夫を重ねていく。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3453	公益活動げんき応援事業	4,694	10,695	15,389	現状維持	区民参画推進課	A
3454	ＮＰＯ活動支援センター運営事業	46,195	25,817	72,012	現状維持	区民参画推進課	A
3459	表彰事務	4,336	11,954	16,290	現状維持	総務課	A
3556	町会・自治会連合会活動支援事務	2,200	13,569	15,769	現状維持	地域調整課	A
3557	町会・自治会活動支援事務	103,156	20,217	123,373	現状維持	地域調整課	A
3558	町会・自治会会館整備助成事業	41,451	1,771	43,222	現状維持	地域調整課	A
3559	区民関係一般管理事務	23,105	19,550	42,655	現状維持	地域調整課	B
3564	被災者応急支援事務	1,301	1,771	3,072	現状維持	地域調整課	B
3566	美化推進事業	39,953	124,882	164,835	現状維持	地域調整課	A
3576	地域施設運営組織育成事務	3,685	32,506	36,191	現状維持	住区推進課	A
3580	住区施設運営委託事務	1,660,274	92,800	1,753,074	改善・変更	住区推進課	A
3581	住区施設維持補修事務	42,189	12,308	54,497	現状維持	住区推進課	A
3582	住区等施設大規模改修・開設事務	1,454	10,183	11,637	現状維持	住区推進課	B
3583	地域集会所運営委託事務	8,064	443	8,507	現状維持	住区推進課	C
6654	協働・協創パートナー基金積立金	4,807	6,268	11,075	現状維持	区民参画推進課	A
10277	募金事務	0	7,084	7,084	現状維持	地域調整課	C
10297	区民事務所（地域調整・渉外）	0	451,605	451,605	現状維持	地域調整課	A
16392	孤立ゼロプロジェクト推進事業	122,285	71,726	194,011	拡充	地域調整課	A
合計１８事業		2,109,149	915,149	3,024,298			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う
施　策　名	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進
施策の方向（目標）	業務のシステム化、外部委託の検討・活用等により、事務事業の効率化を図るとともに、区民の意見を適切に聴取し、施策に反映させることで、区民の満足度を向上させる。※達成状況により平成30年度目標値から上方修正。（指標１）	
現状と課題	効果的かつ効率的な区政運営のために、組織・定数人員の適正化、業務のシステム化や民間委託を進めてきた。また、区民の意見を積極的に取入れることにより、区民が求める行政サービスを追求してきた。今後も多様化する行政需要に対応し、区民満足度の高い区政を実現するために、ＰＤＣＡマネジメントサイクルによる事業の見直しに取組んでいくとともに、法令等に基づいて適正に行財政運営が行われているかについてのチェック機能を強化することが重要である。	
担当課名	政策経営部・政策経営課	
電話番号	03-3880-5811	E-mail　seisaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	全庁をあげて多種多様な主体による地域課題の解決や新たな魅力の発掘を進めるため、先駆的な事業に取り組む所管への関与と支援を積極的に行っていく。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)

指標名	行政改革に関する満足度											
定義等	世論調査で「行政改革に関する満足度」が「高い」等と答えた区民の割合											
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値		48		50		55		57		57		
実績値		48		52.7		55.8		53.5				2020　60
達成率		100.0%	80.0%	105.4%	87.8%	101.5%	93.0%	93.9%	89.2%			2024　65

指標(2)

指標名	区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点（全体評価）											
定義等	区民評価委員会による重点プロジェクト事業評価結果の平均点（全体評価）											
単位	点	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値		4		4		4		4		4		
実績値		4.22		4.29		4.27		4.11				2020　4
達成率		105.5%	105.5%	107.3%	107.3%	106.8%	106.8%	102.8%	102.8%			2024　4

指標(3)

指標名												
定義等												
単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値												
実績値												2020
達成率												2024

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			5,327,906	5,300,191	
人件費			3,007,230	3,031,110	
総事業費			8,335,136	8,331,301	
前年比(金額)			8,335,136	△3,835	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

【指標１】目標を達成できなかった。また、２９年度の実績値から２．３ポイント下回った。事務事業の効率化や区民意見の適切な聴取・施策への反映は継続的に実施している。しかし、その取り組みを区民の方に十分に伝えられておらず、また、満足を得られる内容ではなかった結果と考える。

【指標２】目標を達成したが、２９年度実績値から０．１６点下回った。きめ細かい評価を行う目的で、①全体評価において評価点を細分化し０．５点刻みの評価点を追加したこと、②２９年度まで設定していた基準点（４点）を廃止して絶対評価としたことなどが要因として考えられる。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

引き続き、最少の経費で最大の効果をあげることを基本として、行政コスト削減と区民サービスの向上に努め、その取り組みを発信していく。また、行政サービスの質を落とさず、これまで以上に効果的かつ効率的な区政運営を実現するために、ＡＩやＲＰＡなどの先進技術を活用した公共サービスの提供に向けた検討を進めていく。

区民評価においては引き続き、重点プロジェクトとして適切な事業をラインナップするとともに、より適切な「活動・成果指標」を設定することにより、ＰＤＣＡサイクルの実効性を高めていく。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
	<<別紙の通り>>						
合計４６事業		5,300,191	3,031,110	8,331,301			

5 庁内評価委員会ー２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会ー最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

別紙

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3425	政策調整事務	14,944	79,695	94,639	現状維持	政策経営課	A
3426	行政評価事務	3,616	26,565	30,181	現状維持	政策経営課	A
3427	公共サービス改革推進事務	17,218	8,855	26,073	改善・変更	政策経営課	A
3444	コールセンター事業	145,315	8,855	154,170	現状維持	広・区民の声相談課	A
3445	世論調査事業	5,357	14,168	19,525	現状維持	広・区政情報課	A
3447	区民相談事業	22,560	19,892	42,452	現状維持	広・区民の声相談課	A
3448	情報システムの構築、改造事業	1,308,169	101,084	1,409,253	現状維持	情報システム課	A
3449	電子計算組織管理運営事務	2,180,098	76,773	2,256,871	現状維持	情報システム課	A
3450	東京電子自治体共同運営事務	16,405	4,428	20,833	現状維持	情報システム課	A
3455	庶務一般管理事務	8,694	40,733	49,427	現状維持	総務課	A
3456	特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	15,329	2,214	17,543	現状維持	総務課	A
3458	各種協議会等分担費用負担事務	4,573	7,084	11,657	現状維持	総務課	A
3461	文書管理事務	43,852	53,130	96,982	拡充	総務課	A
3462	庁内印刷事務	38,055	12,534	50,589	現状維持	総務課	A
3463	統計調査事務	4,542	17,710	22,252	現状維持	総務課	A
3464	基幹統計事務	18,924	35,509	54,433	現状維持	総務課	A
3467	車両管理事務	52,352	12,534	64,886	現状維持	総務課	B
3468	法規事務	24,576	47,954	72,530	改善・変更	法務課	A
3469	秘書事務	538	26,565	27,103	現状維持	秘書課	A
3470	区長交際費	1,119	8,855	9,974	現状維持	秘書課	B
3520	契約事務	2,560	149,038	151,598	現状維持	契約課	B
3561	区民事務所管理運営事務	59,096	39,168	98,264	現状維持	地域調整課	A
3562	区民事務所維持補修事務	1,421	8,855	10,276	現状維持	地域調整課	B
3571	戸籍整備事務	8,105	250,807	258,912	現状維持	戸籍住民課	A
3573	住民基本台帳事務	35,237	305,371	340,608	現状維持	戸籍住民課	A
3574	住居表示事務	3,437	21,389	24,826	現状維持	戸籍住民課	A
3598	国民年金事務	5,164	166,748	171,912	現状維持	高齢医療年金課	A
4011	審査・決算事務	61,819	35,420	97,239	現状維持	会計管理室	A
4013	出納事務	38,389	35,420	73,809	現状維持	会計管理室	A
4014	一時借入金等利子	0	8,855	8,855	現状維持	会計管理室	A
4190	選挙管理委員会運営事務	12,642	17,710	30,352	現状維持	選挙管理委員会事務局	A
4191	選挙管理委員会事務局運営事務	1,323	17,710	19,033	現状維持	選挙管理委員会事務局	B
4192	明るい選挙推進のための常時啓発事務	4,633	26,565	31,198	改善・変更	選挙管理委員会事務局	B
4194	監査事務	7,961	58,649	66,610	現状維持	監査事務局	A
4195	監査事務局運営事務	1,034	10,695	11,729	現状維持	監査事務局	A
4196	議員報酬事務	600,559	6,199	606,758	現状維持	区議会事務局	B
4197	区議会運営事務	125,456	87,005	212,461	現状維持	区議会事務局	B
4198	区議会事務局運営事務	1,769	35,420	37,189	現状維持	区議会事務局	B
10317	区民事務所（各種証明書の発行等）	0	910,441	910,441	改善・変更	地域調整課	A
10358	保健衛生計画調整事務	0	1,771	1,771	休止・終了	衛生管理課	B
14430	区民関係施設改修事務	101,113	4,073	105,186	現状維持	地域調整課	B
16699	中長期在留者事務	195	21,389	21,584	現状維持	戸籍住民課	A
21006	個人番号カード交付等事務	143,131	117,170	260,301	改善・変更	戸籍住民課	A
21059	戸籍住民関係一般管理事務	141,626	30,993	172,619	現状維持	戸籍住民課	A
21826	足立区議会議員選挙事務	5,178	35,509	40,687	現状維持	選挙管理委員会事務局	A
21947	エリアデザイン推進事業	12,107	23,603	35,710	現状維持	政策経営課	A
合計４６事業		5,300,191	3,031,110	8,331,301			

紙面構成の都合により、本ページ余白

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う
施　策　名	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進
施策の方向（目　標）	職員一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう人事管理を行う。職員の職務遂行能力を高め、組織の成果につなげていく組織運営を推進していく。※平成29年度人事制度の改正により、指標(2)を平成30年度から係長職昇任を前提とした職である主任昇任選考の受験率に改めた。また、令和元年度から実状に合わせて目標値を下方修正した。	
現状と課題	これまで実効性ある研修実施によるスキル習得や、各職場による職場研修（ＯＪＴ）等による業務知識の習得により、職員の職務への意識と職務遂行能力の向上に努めてきた。しかし、昇任選考の受験率向上や管理職に占める女性割合の増加など、さらなる改善が必要である。少数精鋭で組織が最大の効果を挙げ続けるためには、昇任・人事異動などの人事管理や、職員のキャリアデザインを支援する複線型人事、ストレスチェックや安全衛生などの健康管理を適切に行い、職員の能力を最大限に活用する必要がある。	
担当課名	総務部・人事課	
電話番号	03-3880-5831	E-mail　jinji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	職場研修（ＯＪＴ）は各所属、複線型人事は、専門性の高い職員育成が必要な所属と協働で取り組んでいる。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)

指標名	管理職の女性割合											
定義等	区の管理職員総数に占める女性の割合											
単　位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値
目　標　値		－		－		15		16		17		
実　績　値		14		15		14		13				2020　30
達　成　率		0%	47%	0%	50%	93%	47%	81%	43%			2024　33

指標(2)

指標名	主任昇任選考（種別A）の受験率											
定義等	主任昇任選考（種別A）受験資格者のうち、実際に受験した者の割合											
単　位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値
目　標　値		－		－		43		45		36		
実　績　値		44		40		43		35				2020　37
達　成　率		0%	119%	0%	108%	100%	116%	78%	95%			2024　41

指標(3)

指標名	定期健康診断を機会に、健康増進に取り組む職員の割合											
定義等	定期健康診断における問診項目に「生活改善に取り組んでいる」と答えた区職員（常勤・非常勤・臨時職員）の割合											
単　位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値
目　標　値		－		－		12		13		13		
実　績　値		10.1		10.7		10.5		9.7				2020　15
達　成　率		0%	67%	0%	71%	88%	70%	75%	65%			2024　20

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			501,793	466,749	
人件費			368,501	395,211	
総事業費			870,294	861,960	
前年比(金額)			870,294	△8,334	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

指標(1)は平成30年度管理職昇任者が男性のみであったため、29年度比で1ポイント低下した。(30年4月1日現在管理職150名中女性管理職19名)。指標(2)は、30年度に行政系人事制度が改正され、主任が係長昇任を前提とした職になり、選考内容・対象者が従来と変わったことにより、目標値と実績値に乖離が生じたため、目標値を精査・修正した。指標(3)は、平成30年度から社会保険加入の臨時職員(134名)を新たに受診対象としたが、生活改善に取組んでいる職員が11名と割合が低い等の理由により達成率が減少した。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

女性管理職による「働き方講座」の開催やﾒﾝﾀｰ制度の導入を進め、女性の管理職選考受験意欲の向上を図る。新たな人事制度における主任は係長昇任を前提としているため、人材育成課と連携し若手職員へのｷｬﾘｱｱｯﾌﾟ研修やｷｬﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ構築に取り組み、主任昇任選考の受験率向上に繋げる。健診結果に基づく個別指導、健康管理講演会の内容の見直しを図るとともに、「元気ｱｯﾌﾟﾁｬﾚﾝｼﾞ（ｳｫｰｷﾝｸﾞ）」等の職員参加型ｲﾍﾞﾝﾄを継続的に実施していき、生活改善に取組む職員の割合を増やしていく。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3471	特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	79,660	886	80,546	現状維持	人事課	B
3472	臨時職員の賃金	124,991	8,855	133,846	改善・変更	人事課	B
3473	人事管理事務	8,812	140,795	149,607	現状維持	人事課	B
3475	職員研修事業	30,261	61,011	91,272	拡充	人材育成課	A
3477	東京都教職員互助組合費用負担事務	243	886	1,129	現状維持	人事課	C
3478	東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	29,323	8,855	38,178	現状維持	人事課	C
3479	東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	42,438	2,657	45,095	現状維持	人事課	C
3481	職員寮の管理運営事務	699	6,199	6,898	改善・変更	人事課	C
3482	職員施設維持補修事務	950	3,542	4,492	現状維持	人事課	C
3483	足立区職員互助会費用助成事務	25,200	24,931	50,131	改善・変更	人事課	B
3485	東京都人材支援事業団費用交付事務	8	886	894	現状維持	人事課	C
3488	非常勤職員の報酬及び保険料	0	16,913	16,913	改善・変更	人事課	B
3489	給与関係事務	285	65,664	65,949	改善・変更	人事課	A
3515	職員の公務災害補償事務	2,215	2,214	4,429	現状維持	人事課	B
3517	地方公務員災害補償費用負担事務	38,904	7,527	46,431	現状維持	人事課	B
3518	職員の健康管理事務	72,915	17,710	90,625	改善・変更	人事課	A
3519	職員の安全衛生教育事務	257	7,084	7,341	改善・変更	人事課	B
8119	コンプライアンス推進事業	2,624	8,855	11,479	現状維持	総務課	B
21905	内部統制事務	6,832	8,855	15,687	休止・終了	総務課	B
22060	人権意識向上事務	132	886	1,018	現状維持	人材育成課	A
合計２０事業		466,749	395,211	861,960			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う
施　策　名	14.3	効果的な情報発信と情報発信力の強化
施策の方向（目標）	誰もが必要な情報を得られるよう、紙媒体・電子媒体を有効活用し、ニーズに適合した迅速な情報発信に努める。また、区職員の情報発信力の強化を図る。※達成状況により令和元年度から目標値を上方修正。	
現状と課題	区政の透明度を高めるために、区に関する情報は良し悪しを区別することなく積極的かつスピーディーに発信している。また、情報の受け手に必要な情報が行き渡るよう、内容を伝わりやすいものにすることはもちろん、情報発信方法の見直しや新しい情報媒体の活用などを推進してきた。今後は、外国人観光客など、より多くの方々とのコミュニケーションを促進する情報を提供していくことや、区の内外の様々な主体と連携して広く情報を発信していくことなどが求められる。そのため、職員の情報発信力を高めるための支援や取組みについても展開していく必要がある。	
担当課名	政策経営部・広・報道広報課	
電話番号	03-3880-5815	E-mail　kouhou@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	広報紙やアプリ等においては、区民や民間企業等との協創を意識したイベントや連動企画に積極的に取組みながら区の魅力を効果的にＰＲしていく。また、30年4月に新設した地域情報担当が情報の収集・発信のため「現場」へ積極的に足を運ぶことで、地域との連携を深めながら区のイメージアップにつながる地域情報を発信している。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)															
指標名	「必要なときに必要とする区の情報が得られている」と思う区民の割合														
定義等	世論調査														
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値			
目標値		70		70		70		70		73					
実績値		64.7		67.5		58.4		72.4				2020	73		
達成率		92%	89%	96%	92%	83%	80%	103%	99%			2024	75		

指標(2)															
指標名															
定義等															
単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値			
目標値															
実績値												2020			
達成率												2024			

指標(3)															
指標名															
定義等															
単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値			
目標値															
実績値												2020			
達成率												2024			

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			193,220	198,008	
人件費			142,403	163,529	
総事業費			335,623	361,537	
前年比(金額)			335,623	25,914	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

29年度調査結果より14ポイント増加し72.4%となった。世論調査の設問で「情報の入手手段」の設問を復活させたことも要因と思われるが、対28年度比での伸びを見ると、魅力的な広報紙づくりや各種広報媒体の充実に加え、これまで全庁で連携し取り組んできた「情報発信力強化」の成果が表れていると考える。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

情報発信に関する区民満足度をさらに高めていくため、全庁の情報発信力が向上するよう、職員一人ひとりにその重要性を意識させるような取組みの実施や、外部講師による実践的な研修等を継続して行っていく。また、広報室として区政情報課等のリサーチ部門と連携しながら区民のニーズ把握に努め、ニーズに合わせた効果的な情報発信をしていく。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3440	「あだち広報」製作等運営事業	183,654	95,731	279,385	拡充	広・報道広報課	A
3442	情報公開・個人情報保護制度運営事務	5,993	17,710	23,703	現状維持	広・区政情報課	A
3443	区政資料室運営事業	4,048	23,434	27,482	現状維持	広・区政情報課	B
6855	報道事務	4,313	26,654	30,967	改善・変更	広・報道広報課	A
合計４事業		198,008	163,529	361,537			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	15	区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす
施　策　名	15.1	埋もれている魅力の発掘と活用（みがく）
施策の方向（目標）	足立区の魅力の発掘に努めるとともに、その魅力を効果的に活用し、情報発信することで、足立区のイメージアップを図る。	
現状と課題	区の重要施策の事業展開支援や、事業課が制作するポスターやチラシを「伝わる広報物」にするために、専管組織による区職員等を対象としたワークショップや、日々の制作・デザイン支援に取組んできた。今ある資源を磨き、効果的に発信する取組みを進めてきたが、今後も、創りあげた事業や成果を一過性で終わらせない、地域に根をおろした企画に育てていくことや、駅前商業施設や鉄道事業者等、多様な共同企画者との連携を強化し、区だけではできない新しいプロモーション戦略を進めていく必要がある。	
担当課名	政策経営部・広・シティプロモ課	
電話番号	03-3880-5803	E-mail　city-pro@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	庁内各所管、区内企業、団体、鉄道事業者、駅前大型商業施設	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)

指標名	足立区に「愛着」をもつ区民の割合											
定義等	世論調査											
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値		－		－		75		76		77		
実績値		74.5		75.4		74.2		74.7				2020　78
達成率		0%	96%	0%	97%	99%	95%	98%	96%			2024　80

指標(2)

指標名	足立区を「人に勧めたい」と思う区民の割合											
定義等	世論調査											
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値		－		－		50		51		52		
実績値		45.4		48		47.6		48.2				2020　53
達成率		0%	86%	0%	91%	95%	90%	95%	91%			2024　58

指標(3)

指標名												
定義等												
単位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値												
実績値												2020
達成率												2024

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			15,852	25,651	
人件費			52,035	52,656	
総事業費			67,887	78,307	
前年比(金額)			67,887	10,420	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

【指標１】目標に届かなかったが、前年比で０．５ポイント増加している。僅かな増減はあるものの、ここ数年は７５％前後を維持しており、区に愛着を持つ気持ちは定着している。
【指標２】目標値に届かなかったものの、２１年度の調査開始以来、最も高い数値となった（２１年度３２．６％）。ボトルネック的課題の解決を積極的に進めながら、区の魅力を発掘・発信してきた成果が表れ始め、区内外からの評価が高まっていることが割合増の要因の一つと考えられる。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

庁内向け磨くプロモーションとして、「伝わる」広報物を制作できるようになった職員を対象に、上級者向け研修や広報物作成以外の研修メニューなどを追加し、スキル継続と更なるレベルアップを図る。
また、区外に対しても訴求効果の高い大型商業施設や鉄道事業者、宿泊事業者、足立・北足立市場などとの協創により、区内外からの関心や評価をさらに高めることで、足立区を他の人に勧めたいと思う区民の割合を増やしていく。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
11273	シティプロモーション事業	25,651	52,656	78,307	改善・変更	広・シティプロモ課	A
合計１事業		25,651	52,656	78,307			

5 庁内評価委員会ー２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会ー最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	15	区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす
施　策　名	15.2	新たな魅力の創出（つくる）
施策の方向（目標）	多様な主体と連携しながら足立の魅力を新たに創出する。	
現状と課題	区を代表する５大イベント（足立の花火、しょうぶまつり、区民まつり、光の祭典、舎人公園千本桜まつり）等の事業を通じて、区外からの来街者を増やしてきた。また、区のプロモーション活動におけるキータウンである「千住」では、区民参加型のアートイベントや５つの大学との連携推進事業といった新しい催しの企画実施を進めてきた。今後は、より専門的なノウハウや実行力、ネットワーク等を有する事業者や団体、個人と積極的に連携し、さらに多くの人々を引きつける魅力ある新規事業を展開していくことが重要である。	
担当課名	政策経営部・広・シティプロモ課	
電話番号	03-3880-5803	E-mail　city-pro@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	足立区観光交流協会、区内大学、企業、団体、鉄道事業者、駅前大型商業施設	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)																	
指標名	足立区に「誇り」をもつ区民の割合																
定義等	世論調査																
単　位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値					
目　標　値		－		－		52		53		54							
実　績　値		48.8		51.4		49.2		49.7				2020	55				
達　成　率		0%	89%	0%	93%	95%	89%	94%	90%			2024	60				

指標(2)																	
指標名																	
定義等																	
単　位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値					
目　標　値																	
実　績　値												2020					
達　成　率												2024					

指標(3)																	
指標名																	
定義等																	
単　位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値					
目　標　値																	
実　績　値												2020					
達　成　率												2024					

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			247,174	260,014	
人件費			3,512	7,004	
総事業費			250,686	267,018	
前年比(金額)			250,686	16,332	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

目標値に届かなかったものの、前年比０．５ポイント増となり、区民の２人に１人は誇りに感じている状況が続いている。

地域の魅力を発信するエリアプロモーションの要である千住地域が「穴場だと思う街ランキング」で２位（赤羽）に大差をつけ、５年連続で１位になったほか、足立区に関する本が次々に発行されるなど、区内外からの注目や評価が高まっていることが要因の一つと考えられる。これまでのイメージアップ戦略の成果が表れ始めている。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

５大イベントのブラッシュアップを図るとともに、これまで千住地域で展開してきた区民参加型アートプロジェクトを他の地域にも広げて、文化・アートで盛り上げることで東京２０２０大会への期待感を高めていく。

また、企業や鉄道事業者・団体等との連携を深めるとともに、さらに新たなつながりを創出しながら連携企画などを実現させていくことで、新たなまちの魅力や価値を創造し、まちを誇りに思う区民の割合を高めていく。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3619	足立区観光交流協会助成事務	259,652	4,497	264,149	現状維持	産業振興課	B
3620	提携都市交流促進事業	362	2,507	2,869	現状維持	産業振興課	B
合計２事業		260,014	7,004	267,018			

5 庁内評価委員会ー２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会ー最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施　策　名	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進
施策の方向（目標）	計画的な予算の編成・執行を図るとともに、適正な基金管理を行う。また、計画的な起債により、世代間の負担の平準化を行う。	
現状と課題	平成28年度決算における公債費負担比率及び実質収支比率は、ともに適正水準を維持している。また、経常収支比率も平成26年度から適正水準内を保っている。財政調整交付金に大きく依存している区の財政構造は、景気変動の影響を受けやすいため、将来にわたり限られた経費で最大限の効果を得るために、中長期的視点でより一層事業の選択と集中を進め、将来負担と財政収支のバランスのとれた持続可能な財政運営に取組む必要がある。	
担当課名	政策経営部・財政課	
電話番号	03-3880-5814	E-mail　zaisei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	一般事務事業の区民評価を実施し、翌年度以降の事業へ反映を図っている。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)

指標名	経常収支比率												
定義等	経常経費充当一般財源等÷経常一般財源等×１００　※低減目標												
単　位	%以下	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値	
目　標　値		80		80		80		80		80			
実　績　値		75.8		76.5		77.6		76.4				2020	80
達　成　率		106%	106%	105%	105%	103%	103%	105%	105%			2024	80

指標(2)

指標名	地方債現在高（区民一人あたり）												
定義等	年度末地方債現在高÷当該年の１月１日現在の住民基本台帳人口　※低減目標												
単　位	円	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値	
目　標　値		－		66,968		65,806		71,377		69,357			
実　績　値		72,433		66,796		61,084		55,867				2020	70,125
達　成　率		0%	97%	100%	105%	108%	115%	128%	126%			2024	77,609

指標(3)

指標名	実質収支比率												
定義等	実質収支÷標準財政規模×100（適正水準３～５％）　※低減目標												
単　位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値	
目　標　値		－		4.5		4.5		4.5		4.5			
実　績　値		4.1		4.5		4.5		4.7				2020	4.5
達　成　率		0%	110%	100%	100%	100%	100%	96%	96%			2024	4.5

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			9,473,498	12,123,526	
人件費			87,898	88,642	
総事業費			9,561,396	12,212,168	
前年比(金額)			9,561,396	2,650,772	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

指標（１）は扶助費や物件費等の伸びにより分子が34億円増加したが、特別区税や財政調整交付金等の増により分母が71億増と大幅に増加したことにより、目標を達成した。

指標（２）は、人口ビジョンより住民基本台帳人口が上回っていること、起債の新規発行が抑制できたことから目標を達成できた。

指標（３）は、分母となる標準財政規模が増加したものの、特別区財政調整交付金の大幅な増加等により実質収支が増加し目標値を超えてしまっているが適正水準の範囲にある。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

少子高齢化の進展による社会保障関連経費及び区内施設更新経費は、今後も増大していくと見込まれる。一方、回復傾向が続いてきた景気もオリンピック後の動向は不透明であり、財政調整交付金への依存度が高い当区は、法人住民税国税化の拡大による影響を強く受ける。

このため、事業の必要性、優先度を見直し、「選択と集中」を進めるとともに、各基金の目的に沿った計画的な取崩や適切な区債発行などにより、持続可能性を意識した収支バランスに配慮していく。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3430	予算編成事務	6,775	87,399	94,174	現状維持	財政課	A
3431	公共施設建設資金積立基金積立金	2,420,326	89	2,420,415	現状維持	財政課	A
3432	財政調整基金積立金	19,589	89	19,678	現状維持	財政課	A
3433	減債基金積立金	12,418	89	12,507	現状維持	財政課	A
3435	特別区債元金の償還	5,156,167	177	5,156,344	現状維持	財政課	A
3436	特別区債利子の支払	507,093	266	507,359	現状維持	財政課	B
3437	特別区債借入及び償還経費	372	266	638	現状維持	財政課	B
3438	予算超過または予算外支出の予備費	0	89	89	現状維持	財政課	A
21617	特別区債元金の償還	786	89	875	現状維持	福祉管理課	C
22377	防災減災対策整備基金積立金	4,000,000	89	4,000,089	現状維持	財政課	A
合計１０事業		12,123,526	88,642	12,212,168			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施　策　名	16.2	自主財源の確保
施策の方向（目標）	税・保険料等の適正な賦課及び厳正的確な滞納整理により収納率を向上し、自主財源の充実を図る。	
現状と課題	自主財源の充実に必要不可欠な税や保険料等の収納率は、年度目標や徴収計画を策定し、取組みを進めた結果、上昇傾向にあるが、残念ながらまだ２３区では低迷している現状がある。引き続き、個別事案の検討・進行管理を実施し滞納整理のノウハウの共有や、マニュアルの整備を行うなど、職員が一丸となって収納率を向上させ、更なる自主財源の充実を図っていく必要がある。	
担当課名	区民部・納税課	
電話番号	03-3880-5850	E-mail　nouzei@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	納税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、介護保険課と収入確保に向け連携を深める。 また関係１２課で構成する収納率向上対策委員会において公金徴収についての情報共有を行っている。	

2 施策指標

※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)

指標名	特別区民税収納率											
定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額											
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値		91.14		92.11		94.52		95.23		96.05		
実績値		91.43		92.56		94.65		95.77				2020　94.33
達成率		100%	97%	100%	98%	100%	100%	101%	102%			2024　94.67

指標(2)

指標名	国民健康保険・後期高齢者医療保険料収納率											
定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額											
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値		69.44		70.65		72.26		76.43		77.18		
実績値		70.78		70.47		71.45		76.37				2020　75.85
達成率		102%	93%	100%	93%	99%	94%	100%	101%			2024　76.31

指標(3)

指標名	介護保険料収納率											
定義等	収納金実収入額÷収納金調定金額											
単位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目標値
目標値		92.5		92.66		92.79		92.92		94		
実績値		92.53		92.65		93.07		93.86				2020　93.5
達成率		100%	99%	100%	99%	100%	100%	101%	100%			2024　94.7

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			929,456	1,031,393	
人件費			1,278,149	1,291,449	
総事業費			2,207,605	2,322,842	
前年比(金額)			2,207,605	115,237	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

指標（１）滞納対策アクションプランに掲げた対策を実施した結果、昨年同月より収納率が向上し、目標も達成した。
指標（２）根雪化した滞納について重点的に整理を行い、一定の成果があった。口座振替などの自主納付推進や未納者への早期対応を進めた。目標には達しなかったが、前年実績を上回る事が出来た。
指標（３）今年度滞納整理専門員5名体制で徴収強化を行った結果、目標を達成した。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

高額案件を中心とした処理・差押えや滞納者に対する電話催告をするとともに、適正な停止・欠損処理により収納率を向上させていく。また、現年課税分の滞納を防止するため納付案内センターを活用し滞納早期からの納付勧奨数を増やしていく。
納期内納付を進めるため、口座振替、コンビニ納付など利便性の高い納付方法の周知・勧奨を進め、職員の早期着手により年度内処理を徹底する。２３区順位の向上に向けこれらの取り組みを行う。
各課においても年間目標を定め計画を策定し収納率向上に努力して行く。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3590	課税事務	205,988	519,324	725,312	改善・変更	課税課	A
3592	納税事務	292,694	512,752	805,446	改善・変更	納税課	A
4268	介護保険料徴収事務	15,660	54,714	70,374	拡充	介護保険課	A
10499	国民健康保険料徴収事務	490,810	151,835	642,645	拡充	国民健康保険課	A
21159	後期高齢者医療保険料徴収事務	26,241	52,824	79,065	拡充	高齢医療年金課	A
合計５事業		1,031,393	1,291,449	2,322,842			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

足立区　平成３１年度施策評価調書（平成３０年度事業実施）

1 施策の概要

柱　立　て	11	【行財政】区民の活躍とまちの活力を支える行財政
施策群名	16	次世代につなげる健全な財政運営を行う
施　策　名	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進
施策の方向（目　標）	公有財産については、公共目的で利活用を図ることを第一としながらも、区として利活用が図れないものについては公益性の高い事業者への貸付・売却により、さらなる財源確保に努める。また、長寿命化については、「公共施設等総合管理計画」や、この計画に続く個別計画との整合を図りながら推進することで、長期的にみたコストの削減を目指す。	
現状と課題	利活用が見込めない低・未利用公有財産は、定期借地等による貸付や売却を進め自主財源の確保に努めている。また行政財産の余裕部分は飲料等自販機設置場所として貸し付けるなど歳入増への取り組みも行っている。一方、学校跡地等の大規模用地については、民間事業者との対話（サウンディング型市場調査）等、新たな手法導入により、地域特性や市場性を踏まえ、迅速かつ効果的な活用を図る必要がある。今後直面する公共施設等の維持更新には効率的な維持管理の推進はもとより、計画的な長寿命化の促進により、維持更新コスト縮減を強力に推進する必要がある。	
担当課名	資産管理部・資産管理課	
電話番号	03-3880-5841	E-mail　shisan@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創の取組み	定期借地権により土地を賃借し、民設民営による保育所や特養の開設を進めるなど民間活力との協働・協創を図っている。土地開発公社保有地では公園整備を目的とした買戻しにより１件の縮減を実現したが、その前後にわたって使用許可により仮設保育所用地として活用し、待機児対策と財源獲得につなげている。	

2 施策指標　　※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率　右欄:2020年度目標値に対する達成率

指標(1)

指標名	低・未利用の公有財産（土地・建物）の利活用目標の達成度											
定義等	公有財産の活用構想等に定める低・未利用公有財産（最終目標28件）											
単　位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値
目　標　値		－		－		12.5		25		37.5		
実　績　値		－		－		12.5		28.57				2020　50
達　成　率		0%	0%	0%	0%	100%	25%	114%	57%			2024　100

指標(2)

指標名	長寿命化による施設の維持更新コスト削減目標の達成度											
定義等	総合管理計画で算出した長寿命化削減コスト（㎡単価）と達成割合を設定（最終目標362,000千円削減）											
単　位	%	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値
目　標　値		－		－		0		0		0		
実　績　値		－		－		0		0				2020　11
達　成　率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			2024　100

指標(3)

指標名												
定義等												
単　位		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		目　標　値
目　標　値												
実　績　値												2020
達　成　率												2024

3 投入コスト

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費			4,534,822	3,263,315	
人件費			634,792	664,803	
総事業費			5,169,614	3,928,118	
前年比(金額)			5,169,614	△1,241,496	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）

1)施策の達成状況とその原因の分析

【指標１】江北地域の学校適正配置に伴う学校跡地や、旧入谷南小学校跡地等の活用方策を決定し具体的検討に着手したことにより目標を達成した。最終目標値（分母）とする財産が、施設廃止等により増加したため、庁内利活用調査を起点とする活用方策の提案に努めるとともに、公社による長期保有の解消に向けて事業主管課への進捗管理ヒアリング等を重ねた。

【指標２】公共施設等総合管理計画を策定後、これに基づく個別計画の策定を令和２年度までに完了する予定である。指標化した維持管理コストの縮減効果はこの計画により管理されるものであるため、現時点では測定不可能である。

2)達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標１】今後の本庁舎改修時の仮設用地等、活用の方向性が固まる財産や暫定利用中の財産もある一方で、近年用途指定期間を満了する施設等も複数あり、引き続き迅速な利活用に努めていく。最有効活用の指針となる「区有地等利活用基本方針」を早期に策定し、低未利用財産の調査・分析、活用を計画的に進めていく。

【指標２】個別計画の策定に向けた主管課ヒアリングを引き続き重ねていく。今後の改修や建替えの計画を見据えた無駄のない維持管理経費の負担となるよう、営繕一元化予算の執行を通した関与を強め、コントロールしていく。

3)施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3544	区有財産管理事務	7,630	46,046	53,676	現状維持	資産管理課	A
3545	区有財産取得・活用事務	21,087	89,436	110,523	現状維持	資産管理課	A
3547	元利償還相当額等貸付金	0	23,023	23,023	現状維持	資産管理課	A
3552	本庁舎改修事務	219,846	29,753	249,599	現状維持	庁舎管理課	A
3553	庁舎管理事務	850,465	130,796	981,261	改善・変更	庁舎管理課	A
3554	庁舎維持補修事務	81,778	53,130	134,908	現状維持	庁舎管理課	B
5169	施設保全事務	23,051	41,619	64,670	現状維持	営繕管理課	A
18672	（旧）こども家庭支援センターの管理事業	9,353	16,962	26,315	休止・終了	子ども政策課	C
19155	施設営繕事業	1,974,320	169,219	2,143,539	現状維持	営繕管理課	A
19341	営繕管理事務	3,744	60,214	63,958	現状維持	営繕管理課	A
21650	子ども家庭関係施設改修事業	72,041	4,605	76,646	現状維持	子ども政策課	A
合計１１事業		3,263,315	664,803	3,928,118			

5 庁内評価委員会ー２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会ー最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	―
	達成状況
	―
	方 向 性
	―

評価の反映結果

令和元年９月発行
発　　行：足立区
編　　集：足立区 政策経営部 政策経営課
東京都足立区中央本町１－１７－１
電話 ３８８０－５１１１　内線１２１４
印　　刷：株式会社宝文社
東京都足立区綾瀬１－３４－７